

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社SBI証券
【英訳名】	SBI SECURITIES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 正人
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5562 - 7210（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 岳樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5562 - 7210（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 岳樹
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (百万円)	60,394	57,864	122,537
経常利益 (百万円)	27,885	18,291	55,404
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	19,223	11,734	37,865
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,506	11,911	38,616
純資産額 (百万円)	234,074	203,246	191,200
総資産額 (百万円)	3,587,171	3,392,962	3,241,293
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	5,540.75	3,382.07	10,913.73
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.5	5.9	5.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	135,713	162,168	17,961
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	15,623	12,917	33,954
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	399,662	730	325,906
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	772,663	673,946	525,671

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,679.73	1,602.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（株式取得による増加）

SBI VCトレード(株)

なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化を背景にした海外経済の弱含みから景気減速懸念の影響を受けた一方で、企業収益が高水準を保つなか、雇用情勢が着実に改善し、個人消費が力強さを取り戻す構図は維持されるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

日経平均株価は、貿易問題をめぐる米中協議が長引くとの警戒感が売りを呼び、7月に一時21,000円を割り込んだものの、月末にかけて発表された国内主力企業の好決算を受け、21,700円台まで回復して推移しました。8月に入り、中国人民元の対ドル相場が11年ぶりの安値をつけると、世界的な株安を誘発し、日本株にも売り圧力を招きました。さらに、米国債券市場で国債の10年物利回りが2年物利回りを下回る「逆イールド現象」が発生すると、景気減速懸念から米国株式相場が急落したほか、円・ドル相場は一時8ヵ月ぶりに104円台まで円高が進むなど、日本株下落の悪材料が重なり、株価は投資家の心理的な節目となる20,000円目前まで大幅に下落しました。その後は米中貿易協議の進展期待の高まりから、投資家のリスク回避姿勢が和らぐと、9月には一時、令和に入り初となる22,000円を超える展開となりました。

2019年9月末の日経平均株価は21,755円となり、2019年3月末と比較して2.6%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当第2四半期連結累計期間には187,811口座の新規口座を獲得し、2019年9月末の総合口座数は4,818,487口座、信用取引口座数は618,438口座となっております。また、預り資産は11兆6,495億円となっております。

業績に関しましては、株式等を中心としたトレーディング収益の増加等により、当第2四半期連結累計期間の「トレーディング損益」は14,918百万円（前年同四半期比19.2%増）となったものの、株式委託売買代金の減少により「委託手数料」は13,416百万円（前年同四半期比12.0%減）、信用取引の減少により「金融収益」は18,070百万円（同20.1%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益57,864百万円（前年同四半期比4.2%減）、純営業収益51,972百万円（同8.4%減）、営業利益18,069百万円（同35.3%減）、経常利益18,291百万円（同34.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益11,734百万円（同39.0%減）となっております。

当第2四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・「テーマキラー！」5万円コースの導入を記念して、テーマキラー！にかかる株式買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2019年4月）
- ・株式会社三重銀行との共同店舗の運営を開始（2019年4月）
- ・株式会社島根銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2019年4月）
- ・投資信託の積立専用のスマートフォン向け新アプリ「かんたん積立 アプリ」の提供を開始（2019年4月）
- ・株式会社東和銀行との共同店舗の運営を開始（2019年4月）
- ・iDeCo（個人型確定拠出年金）利用者サイトのスマートフォン対応を開始（2019年5月）
- ・SBI FX（外国為替保証金取引）にて、ブラジルリアル/円、ロシアルーブル/円のスプレッドを縮小（2019年5月）
- ・国内株式取引における一般信用取引（無期限）の買方金利を2.80%、貸株料を1.10%へ引き下げ（2019年6月）
- ・つみたてNISAまたはiDeCoの口座開設で国内株式、投資信託（当社指定対象商品）の買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2019年6月）
- ・碧海信用金庫との金融商品仲介業サービスを開始（2019年6月）
- ・SBI FX（外国為替保証金取引）にて、5通貨ペア（トルコリラ/円、南アランド/円、ユーロ/円、ポンド/円、豪ドル/円）のスプレッドを縮小するキャンペーンを実施（2019年6月）
- ・東京東信用金庫との金融商品仲介業サービスを開始（2019年6月）
- ・新ポイントサービスとしてTポイントプログラムを導入（2019年7月）
- ・米国株式の最低取引手数料を無料化（2019年7月）
- ・米国株式の移管入庫時にかかる出庫手数料を当社で負担し実質0円とするキャンペーンを実施（2019年7月）

- ・株式会社清水銀行との入金サービス「清水銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2019年7月）
- ・SBI FX（外国為替保証金取引）にて、7通貨ペア（米ドル/円、ユーロ/円、ポンド/円、豪ドル/円、トルコリラ/円、南アランド/円、メキシコペソ/円）のспレッドを縮小するキャンペーンを実施（2019年8月）
- ・株式会社四国銀行との金融商品仲介サービスを開始（2019年8月）
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」及び「Webサポート格付け」における「三つ星」を獲得（2019年8月）
- ・日経225先物、ミニ日経225先物手数料の引き下げを実施（2019年8月）
- ・株式会社愛媛銀行との入金サービス「愛媛銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2019年8月）
- ・株式会社東和銀行との入金サービス「東和銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2019年8月）
- ・SBIジャパンネクスト証券株式会社の運営する「ジャパンネクストPTS」で信用取引を開始（2019年8月）
- ・株式会社京葉銀行との共同店舗の運営を開始（2019年9月）
- ・テーマ投資「テーマキラー！」にかかる株式買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2019年9月）
- ・SBI FX（外国為替保証金取引）にて、7通貨ペア（米ドル/円、メキシコペソ/円、カナダドル/円、シンガポールドル/円、ノルウェークローネ/円、スウェーデンクローナ/円、ポーランドズロチ/円）のспレッドを縮小するキャンペーンを実施（2019年9月）
- ・バンガードとの共同ブランドファンド「SBI・バンガード・S&P500インデックス・ファンド」の募集を開始（2019年9月）
- ・株式会社秋田銀行と市場誘導業務に関する業務提携を開始（2019年9月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当第2四半期連結累計期間は24,846百万円（前年同四半期比1.5%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

- ・委託手数料  
主にインターネットによる株式取引により13,416百万円（同12.0%減）を計上しております。
- ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料  
株式及び債券の引受け等により1,529百万円（同9.7%減）を計上しております。
- ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料  
主に投資信託の販売により999百万円（同54.6%減）を計上しております。
- ・その他の受入手数料  
投資信託の代行手数料等により8,901百万円（同46.3%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX取引に係るспレッド及び株式・債券ディーリング等により14,918百万円（前年同四半期比19.2%増）を計上しております。

（金融収支）

信用取引の減少により「金融収益」は18,070百万円（前年同半期比20.1%減）、「金融費用」は3,516百万円（同23.5%増）となりました。その結果、金融収支は14,554百万円（同26.4%減）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は33,902百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。これは、広告宣伝費の増加により「取引関係費」が7,426百万円（同25.4%増）となったこと及び従業員数の増加により「人件費」が9,654百万円（同14.2%増）となったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は673,946百万円となり、前連結会計年度末の525,671百万円から148,274百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは162,168百万円の収入（前年同四半期は135,713百万円の収入）となりました。これは主に、「預り金の増減額」が82,045百万円及び「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が63,167百万円の収入となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは12,917百万円の支出（前年同四半期は15,623百万円の支出）となりました。これは主に、「貸付金の回収による収入」が86,518百万円となった一方で、「貸付けによる支出」が91,730百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは730百万円の収入(前年同四半期は399,662百万円の収入)となりました。これは主に、「社債の発行による収入」が22,157百万円となった一方で、「社債の償還による支出」が11,145百万円及び「短期借入金の純増減額」が10,000百万円の支出となったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,469,559	3,469,559	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	3,469,559	3,469,559	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	3,469,559	-	48,323	-	15,385

##### (5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
S B I ファイナンシャルサービス(株)	東京都港区六本木1-6-1	3,469,559	100.00
計	-	3,469,559	100.00

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,469,559	3,469,559	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,469,559	-	-
総株主の議決権	-	3,469,559	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
代表取締役副社長	廣田 俊夫	1957年4月21日生	1981年4月 野村證券(株) 入社 2001年10月 同社 企業金融一部長兼企業金融三部長 2003年4月 同社 取締役大阪支店長 2007年4月 野村ホールディングス(株) 常務執行役コミュニケーション担当 2008年10月 野村證券(株) 取締役 2009年4月 同社 常務執行役員大阪駐在 2011年6月 (株)野村総合研究所 常勤監査役 2014年6月 同社 常務執行役員サービス・産業ソリューション第二事業本部長 2015年5月 みずほ証券(株) 常務執行役員投資銀行部門営業担当役員、国内営業部門営業担当役員 2017年4月 みずほ証券(株) 専務取締役兼専務執行役員グローバル投資銀行部門長 (株)みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員大企業・金融・公共法人カンパニー副担当役員 2019年4月 みずほ証券(株) 理事 2019年8月 当社 代表取締役副社長(現任)	(注)	-	2019年8月15日

(注) 2019年8月14日開催の臨時株主総会の終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性17名 女性1名(役員のうち女性の比率5.6%)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	527,070	677,661
預託金	1,603,457	1,624,198
顧客分別金信託	1,388,555	1,393,355
その他の預託金	214,902	230,843
トレーディング商品	106,032	125,117
商品有価証券等	79,009	86,871
デリバティブ取引	27,023	38,246
約定見返勘定	11,368	25,698
信用取引資産	747,478	672,947
信用取引貸付金	566,695	518,248
信用取引借証券担保金	180,783	154,699
有価証券担保貸付金	66,879	72,552
借入有価証券担保金	60,483	63,534
現先取引貸付金	6,395	9,017
立替金	1,649	153
短期差入保証金	97,099	101,113
支払差金勘定	11	12
前払費用	683	1,065
未収収益	11,565	12,600
その他	37,831	45,853
貸倒引当金	161	449
流動資産合計	3,210,966	3,358,523
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,752	1,917
工具、器具及び備品（純額）	1,980	2,123
土地	1,774	1,774
リース資産（純額）	988	814
有形固定資産合計	6,496	6,629
<b>無形固定資産</b>		
借地権	0	0
ソフトウェア	8,508	12,277
ソフトウェア仮勘定	3,402	1,649
リース資産	518	411
その他	1,914	1,816
無形固定資産合計	14,343	16,155
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,290	1,233
出資金	8	8
長期差入保証金	1,921	2,119
長期前払費用	175	141
繰延税金資産	5,340	6,204
その他	2,398	4,811
貸倒引当金	1,648	2,864
投資その他の資産合計	9,487	11,654
固定資産合計	30,327	34,439
資産合計	3,241,293	3,392,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	70,035	83,866
商品有価証券等	60,278	74,395
デリバティブ取引	9,756	9,471
信用取引負債	321,649	310,285
信用取引借入金	50,144	48,010
信用取引貸証券受入金	271,505	262,274
有価証券担保借入金	494,717	490,825
有価証券貸借取引受入金	488,317	481,725
現先取引借入金	6,400	9,100
預り金	826,876	909,724
受入保証金	727,585	780,027
有価証券等受入未了勘定	2	56
受取差金勘定	-	38
短期借入金	535,800	525,800
1年内償還予定の社債	17,731	15,733
リース債務	795	772
未払金	8,798	6,696
未払費用	4,515	5,208
未払法人税等	2,936	2,619
前受金	4,290	3,022
賞与引当金	89	278
その他	424	8,103
流動負債合計	3,016,248	3,143,060
<b>固定負債</b>		
社債	23,530	36,540
リース債務	1,116	858
長期預り保証金	191	162
資産除去債務	653	731
繰延税金負債	3	3
固定負債合計	25,496	38,296
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	8,347	8,359
特別法上の準備金合計	8,347	8,359
負債合計	3,050,093	3,189,715
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	67,210	67,202
利益剰余金	73,496	85,230
株主資本合計	189,029	200,756
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4	2
為替換算調整勘定	277	458
その他の包括利益累計額合計	272	455
非支配株主持分	2,443	2,945
純資産合計	191,200	203,246
負債純資産合計	3,241,293	3,392,962

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	25,220	24,846
委託手数料	15,239	13,416
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	1,693	1,529
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2,201	999
その他の受入手数料	6,085	8,901
トレーディング損益	12,513	14,918
金融収益	22,629	18,070
その他の営業収益	30	28
営業収益計	60,394	57,864
<b>売上原価</b>		
金融費用	2,847	3,516
その他	811	2,375
売上原価合計	3,658	5,892
<b>純営業収益</b>	56,735	51,972
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	5,921	7,426
人件費	8,457	9,654
不動産関係費	3,009	3,199
事務費	6,343	6,458
減価償却費	2,180	2,607
租税公課	950	955
貸倒引当金繰入れ	-	1,504
その他	1,930	2,095
販売費及び一般管理費合計	28,792	33,902
<b>営業利益</b>	27,942	18,069
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6	73
受取配当金	5	5
為替差益	-	104
投資事業組合運用益	9	0
その他	39	51
営業外収益合計	60	235
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1	7
為替差損	110	-
投資事業組合運用損	-	5
その他	6	1
営業外費用合計	117	14
<b>経常利益</b>	27,885	18,291

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	27	65
特別利益合計	27	65
特別損失		
固定資産除却損	39	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	8	11
特別損失合計	48	11
税金等調整前四半期純利益	27,864	18,344
法人税、住民税及び事業税	8,542	7,001
法人税等調整額	118	812
法人税等合計	8,660	6,189
四半期純利益	19,203	12,155
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	20	421
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,223	11,734

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	19,203	12,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	2
為替換算調整勘定	297	241
その他の包括利益合計	303	243
四半期包括利益	19,506	11,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,523	11,551
非支配株主に係る四半期包括利益	17	360

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	27,864	18,344
減価償却費	2,429	2,885
賞与引当金の増減額(は減少)	103	202
貸倒引当金の増減額(は減少)	129	1,504
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	8	11
固定資産除却損	39	-
投資有価証券売却損益(は益)	27	65
受取利息及び受取配当金	22,641	18,149
支払利息	2,848	3,524
為替差損益(は益)	2,442	1,484
顧客分別金信託の増減額(は増加)	43,056	4,800
その他の預託金の増減額(は増加)	20,442	15,940
短期差入保証金の増減額(は増加)	22,598	4,013
トレーディング商品の増減額	11,618	18,654
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	176,641	63,167
受入保証金の増減額(は減少)	37,172	52,441
預り金の増減額(は減少)	121,885	82,045
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額	142,451	9,564
その他	604	2,238
<b>小計</b>	<b>126,217</b>	<b>156,662</b>
利息及び配当金の受取額	22,152	17,767
利息の支払額	2,884	3,474
法人税等の支払額	9,772	8,787
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>135,713</b>	<b>162,168</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	513	415
有形固定資産の売却による収入	36	-
無形固定資産の取得による支出	1,464	4,618
投資有価証券の取得による支出	551	-
投資有価証券の売却等による収入	70	17
貸付けによる支出	58,905	91,730
貸付金の回収による収入	45,681	86,518
定期預金の預入による支出	3,371	3,704
定期預金の払戻による収入	3,529	1,408
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	-	224
その他	135	617
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,623</b>	<b>12,917</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	380,300	10,000
社債の発行による収入	24,416	22,157
社債の償還による支出	4,641	11,145
非支配株主からの払込みによる収入	-	135
リース債務の返済による支出	412	416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>399,662</b>	<b>730</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,577	1,706
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>522,331</b>	<b>148,274</b>
現金及び現金同等物の期首残高	250,332	525,671
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>772,663</b>	<b>673,946</b>

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
極度額	30,000百万円	30,000百万円
貸出実行残高	-	-
差引額	30,000	30,000

また、当社の子会社であるSBIリクイディティ・マーケット(株)はSBIレミット(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
極度額	1,662百万円	1,621百万円
貸出実行残高	1,609	540
差引額	53	1,081

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	775,059百万円	677,661百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,395	3,715
現金及び現金同等物	772,663	673,946

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5,540円75銭	3,382円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	19,223	11,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	19,223	11,734
普通株式の期中平均株式数(株)	3,469,559	3,469,559

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

## 第 2 【保証会社以外の会社の情報】

### 1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

1. 株式会社 S B I 証券2020年 1月17日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

- (1) 発行日  
2018年 1月16日
- (2) 売出価額の総額  
700百万円
- (3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所  
野村アセットマネジメント株式会社  
東京都中央区日本橋一丁目12番 1号
- (4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記 1. に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

- (5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年10月16日現在)		
証券投資信託の受益権	14,760,000口	東京証券取引所	売買単位 1口

2. 株式会社 S B I 証券2020年 9月25日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

- (1) 発行日  
2018年 9月26日
- (2) 売出価額の総額  
500百万円
- (3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所  
野村アセットマネジメント株式会社  
東京都中央区日本橋一丁目12番 1号
- (4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記 2. に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

- (5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年10月16日現在)		

証券投資信託の受益権	14,760,000口	東京証券取引所	売買単位1口
------------	-------------	---------	--------

3. 株式会社SBI証券2020年3月27日満期早期償還条項付/他社株価連動 円建社債（ソニー株式会社）

(1) 発行日

2018年9月26日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ソニー株式会社

東京都港区港南1丁目7番1号

(4) 理由

ソニー株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記3.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年11月6日現在)		
普通株式	1,272,290,543株	東京・ニューヨーク両証券取引所	単元株式数は100株

(注)1 東京証券取引所については市場第一部に上場されている。

2 「発行済株式数」には、2019年11月に新株予約権の行使（130%コールオプション条項付第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使を含む）により発行された株式数は含まれていない。

4. 株式会社SBI証券2020年7月16日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（LINE株式会社）

(1) 発行日

2019年1月15日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

LINE株式会社

東京都新宿区新宿四丁目1番6号

(4) 理由

LINE株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記4.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付等により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年8月9日現在)		

普通株式	240,905,142株	東京証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所	単元株式数は100株
------	--------------	-------------------------------	------------

（注）「発行済株式数」には、2019年8月1日から2019年8月9日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

5. 株式会社SBI証券2020年7月16日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン 円建社債（オリックス株式会社）

(1) 発行日

2019年1月15日

(2) 売出価額の総額

200百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

オリックス株式会社

東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル内

(4) 理由

オリックス株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記5.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付等により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年8月13日現在)		
普通株式	1,324,629,128株	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所	単元株式数は100株

6. 株式会社SBI証券2020年9月11日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（株式会社キーエンス）

(1) 発行日

2019年3月11日

(2) 売出価額の総額

200百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社キーエンス

大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号

(4) 理由

株式会社キーエンスは、対象銘柄の発行会社であり、上記6.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年11月1日現在)		

普通株式	121,603,842株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
------	--------------	--------------------	------------

7. 株式会社SBI証券2021年4月12日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2019年4月11日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記7.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年10月16日現在)		
証券投資信託の受益権	14,760,000口	東京証券取引所	売買単位1口

8. 株式会社SBI証券2020年12月4日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(株式会社リクルートホールディングス)

(1) 発行日

2019年6月5日

(2) 売出価額の総額

200百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社リクルートホールディングス  
東京都中央区銀座八丁目4番17号

(4) 理由

株式会社リクルートホールディングスは、対象銘柄の発行会社であり、上記8.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付等により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年8月9日現在)		

普通株式	1,695,960,030株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
------	----------------	--------------------	------------

(注) 2019年8月9日現在の発行済株式数には、2019年8月1日から2019年8月9日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

9. 株式会社SBI証券2019年12月27日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(花王株式会社)

(1) 発行日

2019年6月25日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

花王株式会社  
東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

(4) 理由

花王株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記9.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年8月13日現在)		
普通株式	482,000,000株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

(注) 2019年6月28日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月12日に自己株式6,700,000株を消却した。

10. 株式会社SBI証券2020年12月18日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2019年6月17日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記10.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年10月16日現在)		
証券投資信託の受益権	14,760,000口	東京証券取引所	売買単位1口

11. 株式会社SBI証券2020年12月29日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(三井不動産株式会社)

(1) 発行日

2019年6月25日

(2) 売出価額の総額

200百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

三井不動産株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

(4) 理由

三井不動産株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記11.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付等により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年8月13日現在)		
普通株式	991,424,727株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株

(注) 2019年8月13日現在の発行済株式数には、2019年8月1日から2019年8月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

12. 株式会社SBI証券2021年7月16日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2019年7月16日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記12.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年10月16日現在)		
証券投資信託の受益権	14,760,000口	東京証券取引所	売買単位1口

13. 株式会社SBI証券2020年3月6日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(株式会社日立製作所)

- (1) 発行日  
2019年9月5日
- (2) 売出価額の総額  
200百万円
- (3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所  
株式会社日立製作所  
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
- (4) 理由

株式会社日立製作所は、対象銘柄の発行会社であり、上記13.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付等により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

- (5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年8月7日現在)		
普通株式	967,280,477株	東京・名古屋証券取引所	単元株式数 100株

(注) 2019年8月7日現在の発行済株式数には、2019年8月1日から2019年8月7日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

14. 株式会社SBI証券2020年3月5日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(三菱電機株式会社)

- (1) 発行日  
2019年9月5日
- (2) 売出価額の総額  
300百万円
- (3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所  
三菱電機株式会社  
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
- (4) 理由

三菱電機株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記14.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付等により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

- (5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年8月7日現在)		
普通株式	2,147,201,551株	東京証券取引所(市場第一部) ロンドン証券取引所	単元株式数 100株

15. 株式会社 S B I 証券2021年9月24日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2019年9月24日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記15.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年10月16日現在)		
証券投資信託の受益権	14,760,000口	東京証券取引所	売買単位1口

16. 株式会社 S B I 証券2020年3月25日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(日本電気株式会社)

(1) 発行日

2019年9月24日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

(4) 理由

日本電気株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記16.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年10月30日現在)		
普通株式	260,473,263株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

17. 株式会社 S B I 証券2021年3月25日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ソニー株式会社)

(1) 発行日

2019年9月24日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ソニー株式会社

東京都港区港南1丁目7番1号

(4) 理由

ソニー株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記17.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年11月6日現在)		
普通株式	1,272,290,543株	東京・ニューヨーク両証券取引所	単元株式数は100株

(注)1 東京証券取引所については市場第一部に上場されている。

2 「発行済株式数」には、2019年11月に新株予約権の行使(130%コールオプション条項付第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使を含む)により発行された株式数は含まれていない。

18. 株式会社 S B I 証券2021年9月24日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2019年9月24日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記18.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年10月16日現在)		
証券投資信託の受益権	14,760,000口	東京証券取引所	売買単位1口

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

1. 株式会社SBI証券2020年1月17日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)  
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第7期

(自 2018年5月21日  
至 2019年5月20日)

2019年8月14日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

2. 株式会社SBI証券2020年9月25日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債  
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)  
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1.を参照のこと。

3. 株式会社SBI証券2020年3月27日満期早期償還条項付/他社株価連動 円建社債(ソニー株式会社)  
ソニー株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第102期

(自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日)

2019年6月18日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第103期第2四半期報告書

(自 2019年7月1日  
至 2019年9月30日)

2019年11月6日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2019年6月21日に関東財務局長に提出。

訂正報告書

の有価証券報告書を訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を2019年8月1日に関東財務局長に提出。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

4. 株式会社SBI証券2020年7月16日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(LINE株式会社)

LINE株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第19期

(自 2018年1月1日  
至 2018年12月31日)

2019年3月29日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第20期第2四半期

(自 2019年4月1日  
至 2019年6月30日)

2019年8月9日 関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

の有価証券報告書を訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を2019年4月3日に関東財務局長に提出。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

5. 株式会社SBI証券2020年7月16日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン 円建社債(オリックス株式会社)

オリックス株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第56期

(自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日)

2019年6月25日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第57期第1四半期

(自 2019年4月1日  
至 2019年6月30日)

2019年8月13日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2019年6月25日に関東財務局長に提出。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

6. 株式会社SBI証券2020年9月11日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(株式会社キーエンス)

株式会社キーエンス

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第50期

(自 2018年3月21日

至 2019年3月20日)

2019年6月17日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第51期第2四半期

(自 2019年6月21日

至 2019年9月20日)

2019年11月1日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2019年6月18日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

7. 株式会社SBI証券2021年4月12日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債

(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1.を参照のこと

8. 株式会社SBI証券2020年12月4日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(株式会社リクルートホールディングス)

株式会社リクルートホールディングス

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第59期

(自 2018年4月1日

至 2019年3月31日)

2019年6月20日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第60期第1四半期

(自 2019年4月1日

至 2019年6月30日)

2019年8月9日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、(イ)企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月20日に、(ロ)企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年7月16日に、並びに(ハ)企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を2019年8月28日にそれぞれ関東財務局長に提出

訂正報告書

(ロ)の臨時報告書を訂正するため、臨時報告書の訂正報告書を2019年7月31日に、また(ハ)の臨時報告書を訂正するため、臨時報告書の訂正報告書を2019年9月10日及び2019年9月18日にそれぞれ関東財務局長に提出。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

9. 株式会社SBI証券2019年12月27日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（花王株式会社）

花王株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第113期

（自 2018年1月1日  
至 2018年12月31日）

2019年3月26日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第114期第2四半期

（自 2019年4月1日  
至 2019年6月30日）

2019年8月13日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2019年3月27日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

10. 株式会社SBI証券2020年12月18日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債

（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

上記1. を参照のこと

11. 株式会社SBI証券2020年12月29日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（三井不動産株式会社）

三井不動産株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第107期

（自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日）

2019年6月27日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第108期第1四半期

（自 2019年4月1日  
至 2019年6月30日）

2019年8月13日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、（イ）企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月27日に、（ロ）企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年7月1日に、それぞれ関東財務局長に提出

訂正報告書

（イ）の臨時報告書を訂正するため、臨時報告書の訂正報告書を2019年7月16日に関東財務局長に提出。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

12. 株式会社SBI証券2021年7月16日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債

（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

上記1. を参照のこと

13. 株式会社SBI証券2020年3月6日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（株式会社日立製作所）

株式会社日立製作所

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第150期

(自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日)

2019年6月19日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第151期第1四半期

(自 2019年4月1日  
至 2019年6月30日)

2019年8月7日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月20日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の有価証券報告書を訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を2019年8月7日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

14. 株式会社SBI証券2020年3月5日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(三菱電機株式会社)

三菱電機株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第148期

(自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日)

2019年6月27日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第149期第1四半期

(自 2019年4月1日  
至 2019年6月30日)

2019年8月7日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年7月1日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

15. 株式会社SBI証券2021年9月24日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債

(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1. を参照のこと

16. 株式会社SBI証券2020年3月25日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(日本電気株式会社)

日本電気株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第181期

(自 2018年4月1日

至 2019年3月31日)

2019年6月24日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第182期第2四半期

(自 2019年7月1日

至 2019年9月30日)

2019年10月30日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

17. 株式会社SBI証券2021年3月25日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ソニー株式会社)

ソニー株式会社

上記3.を参照のこと。

18. 株式会社SBI証券2021年9月24日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債

(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1.を参照のこと

### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社SBI証券

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國本 望	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 達	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SBI証券及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。